

- ・調査対象 全国30,000社(従業員10人以上の企業を抽出)
- ・調査方法 調査案内を郵送、専用 Web サイトにて回答
- ・有効回答数 5,433社(回収率18.1%)
- ・調査時期 2020年7月29日～8月24日

情報セキュリティに関する専門チームや専任担当者を配置している企業は 21.6%

総務省は、テレワーク導入の際のセキュリティ対策等の指針、「テレワークセキュリティガイドライン」を策定・公表している。今回は、ガイドライン策定に向けて実施された実態調査(2020年10月公表)から、企業等のセキュリティ対策についてみてみたい。

情報セキュリティ担当の配置

専門のチーム……………	11.6%
専任の担当者……………	10.0%
他業務と兼務……………	55.6%

テレワークを導入している企業等(団体含む)で、情報セキュリティに関する担当者が配置されている企業等は77.2%であった。その内訳を見ると、「情報セキュリティに関する担当者が存在する(他業務と兼務)」55.6%、「情報セキュリティに関する専門のチーム(複数名の専任担当者)が存在する」11.6%、「情報セキュリティに関する専任の担当者(チームではない)が存在する」が10.0%となっている。

7割以上の企業等が担当を配置しているものの、その多くが他業務との兼任となっており、専門チームや専任担当を配置している企業等は相対的に少なくなっている。

初期段階にある対策

テレワークセキュリティガイド

ライン記載の情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況を見ると、『「情報セキュリティポリシー」の策定」が34.1%、次いで「定期的なセキュリティ教育・啓発活動」32.9%、「社内情報の重要度レベルによるファイル等へのアクセス制限」が28.9%で続いている。

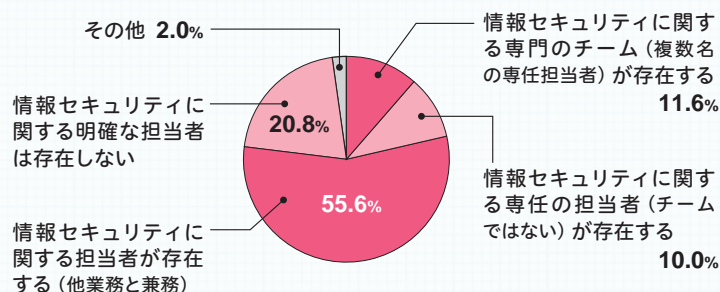
実施比率の高いポリシーの策定や教育・啓発活動等は、多くの企業にとって情報セキュリティ対策

が初期段階にあることを示している。コロナ禍をきっかけに導入した企業等は緊急避難的な意味合いもあって、セキュリティ対策は二の次となっていた可能性も否定できない。

テレワークが働き方の選択肢として存在感を増すなかで、情報セキュリティ対策はどの企業にとっても喫緊の課題である。

(インテリジェンスバリューコーポレーション株式会社 岩村克俊) 〇

情報セキュリティ管理体制 (n=1,569)



情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況：上位5位(複数回答) (n=1,569)

